

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和 3 年 3 月 1 日

薩摩川内市長 田中 良二

提案全体のタイトル	環境や社会課題の解決を見据えた持続的な発展を目指す 「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現
提案者	鹿児島県 薩摩川内市
担当者・連絡先	

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 地理・交通

- ・平成 16 年 10 月に外洋離島(甌島)を含む9市町村による市町村合併により誕生した薩摩川内市は、薩摩半島の北西部に位置し、本土地域と甌島地域で構成する都市である。鹿児島県内最大(面積約 683 km²)となる地域に東シナ海に面した変化に富む白砂青松の海岸線、市街部を流れる一級河川「川内川」、ラムサール条約登録湿地「蘭牟田池」、地形の変化の美しい国定公園「甌島」、各地の温泉など、多種多様な自然環境を有する。
- ・土地利用では山林(308,270 千m²)が多くを占め、田(44,849 千m²)、畑(34,436 千m²)、宅地(26,236 千m²)となっている。
- ・交通面では、九州新幹線(川内駅)、国道3号、国道 267 号、国道 328 号、肥薩おれんじ鉄道、甌島(高速船)航路などの幹線が通る交通運輸の要衝にもなっている。加えて、中国・韓国及び東南アジアとの貿易・流通の拠点としての将来性のある重要港湾「川内港」を有するなど、産業を支えるインフラが整いつつある。
- ・その中心地域に旧川内市が、東部方面に旧4町地域、西方約 30 km沖合には甌島旧4村地域が位置しているが、このような地理的な要因を克服しながらSDGs未来都市に取り組むことが、地方都市が抱える課題解決や、大都市圏と周辺地域の関係性の全国モデルになり得ると考えている。

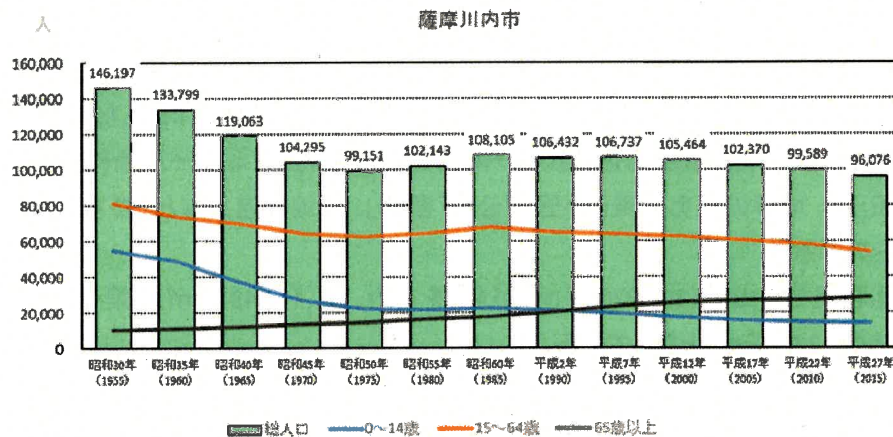


② 人口

- ・本市の人口は昭和 30 年から昭和 50 年にかけて減少し、100,000 人を割り込んだが、昭和 60 年にかけて増加し 108,105 人と最近でのピークを迎えた後、減少に転じ、平成 22 年には再び 100,000 人を割り込んだ。地域別では、旧川内地域が昭和 60 年以降、71,000 人～73,000 人程度とほぼ横ばいで推移しているが、その他の地域では、市全体と同様大きく減少の傾向にあり、昭和 60 年に最近でのピークを迎えた後減少している

地域と、昭和30年以降ほぼ一貫して減少している地域とに分かれている。

- ・また、年齢別人口(平成31年4月1日現在)は、団塊の世代と団塊2世の年齢の2つの大きな膨らみがあり、我が国の人口ピラミッドの形によく似ている。人口構成の特徴として、25～49歳の子育て世代の層が比較的厚く、14歳以下の年少人口の割合も全国と比べるとやや高くなっている。一方、20～24歳の人口が極端に少なく、進学や就職等で流出していることが分かるが、20歳代後半から回復している。65歳以上の高齢者の人口については、特に75歳以上の女性が男性より多く、結果的に総人口で女性が男性より4,000人近く多くなっている。



③産業構造(地域事業所・従業員・市町村民所得)

- ・本市の4,334事業所には40,948人の従業員が勤めているが1事業者当たりの従業員数は9.4人である。その事業所のほとんどが中小企業であり、事業所数の産業別割合は卸売業・小売業が26.9%、宿泊・飲食サービス業が14.3%を占める。一方、就業者数の産業別割合は、製造業19.6%、小売・卸売業18.7%、医療福祉業18.3%となっている。また、市内総生産額の産業別割合は、製造業24.8%、電気・ガス・水道・廃棄物業14.2%、保健衛生・社会事業8.7%となっている。

④地域資源

ア. 商工団体等との連携

- ・本市の川内商工会議所(主に旧川内市内を管轄し会員数は約2,000事業所)、薩摩川内市商工会(旧川内市高城町、城上町、陽成町、湯田町、西方町及び旧4町4村区域を管轄し、会員数は約800事業所)は、地域経済を支える中小・小規模事業所に対するきめ細かな相談対応に努めており、現在のコロナ禍における事業継続支援においても各事業所の状況に応じて、国・県・市の各種支援制度の案内、助言を積極的に行っている。
- ・また、全国でも稀な域内の異業種による事業協同組合として法人化された事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会(組合員企業136社、関連団体32)では、雇用対策として共同求人事業、販路拡大等の対策として共同販売事業、組合員のスキルア

ップ等として教育情報事業が実施されている。

イ. 川内駅コンベンションパークの整備

・現在、川内駅の隣接地に、コンベンション施設であるSSプラザせんだい(供用開始済)、ホテル、商業施設からなる「川内駅コンベンションパーク」の整備を進めており、コロナ禍克服後、交流人口増加を目指したコンベンション誘致を展開する予定である。

ウ. 重要港湾川内港

・重要港湾川内港のポートセールス事業をグローバルな視点から積極的に展開してきたが、近年、外貿コンテナの取扱量の増加などにより港湾機能の充実が課題となっており、令和元年(2019)年11月には30年ぶりに港湾計画が改定され、大水深岸壁の整備が事業化されている。主な輸出品目は、紙(パルプ)が多いが、再利用資材、木材なども増加傾向である。

エ. 市民ぐるみでリサイクルの取組

・本市においては、家庭系ごみを21種類(資源ごみとしては15種類)に分類し、分別収集している。分別収集に当たっては、市民・自治会の多大な協力を得て実施している。

・人口は減少しているものの、単身世帯の増加などにより新聞や広告チラシ等といった、ごみの排出量は横ばい状態にある。そこで、ごみの収集方法や分別方法など、マナーの統一を更に推進するとともに、ごみの排出抑制とリサイクルの推進に努めている。

オ. 竹バイオマス

・全国トップレベルの量で本市に存在している「竹」においては、安価なタケノコや竹材の輸入、プラスチック製品など代替品の出現、そして農家の高齢化等によって、放置竹林が増加する等、利用が進んでいない状況であった。一方、近年では、地元製紙会社を中心とした竹の収集・加工の仕組みも構築され、竹紙生産のほか、竹の新たな利活用として、CNF(セルロースナノファイバー)の生産が始まったところである。

・このような状況を受け「竹」の有する可能性に着目し、平成27(2015)年7月に「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を設立し、既存の竹収集・処理の仕組み(年間20,000tの竹収集)を「他にはない強み(特長)」と捉えた上で、効率的かつ徹底的な「竹」の利活用による産業振興や雇用創出、エネルギーなどの利用による新しい社会システムの構築によって持続可能な地域モデルの確立を目指している。

カ. 次世代エネルギーの導入促進

・本市には、原子力発電所(2基)と火力発電所(2基とも休止中)が立地し、これまで長きにわたり基幹エネルギーの供給地としての重要な役割を担ってきたが、平成25(2013)年に「薩摩川内市次世代エネルギービジョン・行動計画」を策定し、従来の「エネルギーのまち」を発展させた、「次世代エネルギーを活用したまちづくり」を官民一

体となって取り組んでいくこととした。その結果、太陽光発電所、風力発電所、バイオマス発電所、小水力発電所など多様な再生可能エネルギーが立地・導入されている。

(今後取り組む課題)

- ・令和の時代の地方創生は、大きく二極化の方向にある。SDGsのように地球規模のグローバルな対応と同時に、人口減少、少子高齢化、コロナ禍における生活様式及び経済社会構造の変化に対応する地方創生の動きである。超スマート社会、Society5.0に突入したと言われている現代社会において、広域市町村合併により誕生した本市を次世代につなぐためには持続可能な経済社会基盤をしっかりと確立し、持続可能で魅力あるまちづくりを進めていく必要がある。
- ・また、地球環境を守る低炭素社会づくりなどを通じて、郷土愛を醸成し、より多くの市民や出身者が、地元で生まれてよかった、住んでよかったと思える薩摩川内市を目指す必要がある。
- ・「大量生産・大量消費・大量廃棄」型で「大量輸送」を必要とする線形経済モデルは、近年の気候変動・環境問題への世界的な意識の高まりから、在り方そのものが見直されつつある。
- ・主に農林水産物に使われてきた「地産地消」という考え方を、衣服、電化製品、日用品などにも当てはめていく必要がある。「メイドイン地元」、「メイドインジャパン」を安全、高品質、地域経済の発展の視点に留めるのではなく、カーボンフットプリント(製品の製造サイクルの各段階におけるCO₂排出量の足跡)の縮減に繋がる付加価値の高い製品であることを多くの市民に認識してもらい、購買行動の変化に繋げる必要がある。
- ・そのために、関連する取組を力強く情報発信することで、より多くの市民の理解を得て行動に繋げることと、市外の賛同者を増やすことが重要である。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

- ・これまで、地域の主体的なまちづくりの推進や市内外への積極的な情報発信、多様な人材の育成、交流を促進する快適で利便性の高い社会基盤の整備・充実などに取り組んできた。
- ・このような中であって、人口減少社会の到来、少子高齢化の進行、グローバル化の進展、環境・エネルギー・CO₂排出量問題の深刻化、価値観の多様化、コロナ禍からの復興などの課題を踏まえると、今後のまちづくりのキーワードは「持続可能性」であると考えられる。
- ・持続可能なまちづくりにおいては、地域の生活環境が守られ(=安全・安心)、地域経済活性化により地域が賑わい(=活力)、若者や子育て世代も含め、多様な主体のまちづく

りへの参画(=共生)のもと、それらが相互に連携し合いながら、効果的に機能する好循環の仕組みを構築する必要がある。

- ・「安全・安心」、「活力」及び「共生」の基本理念を踏まえ、本市が抱える課題への対応と、SDGsの達成及び2050年のカーボンニュートラルの実現も見据え、次のとおり持続可能で魅力的なまちづくりを進めていくこととする。

1 地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり(経済面)

- ・豊かな自然と地域が培った地場産業の振興に加えて、農林漁業の六次産業化、食品、次世代エネルギー、観光など地域の持続的成長に資する分野の発展を図り、地域の雇用創出と経済活動の活性化に努める。
- ・また、九州新幹線や南九州西回り自動車道、川内港の物流機能を生かし、シティセールスの展開による人、モノ、情報等の相互の連携と交流を活発化させ、様々な分野での活力創出に努める。

2 市民みんなで考え、行動するまちづくり(社会面)

- ・コミュニティやNPO等が主体的に活動し、地域が抱える諸課題の解決に取り組むほか、地域の企業等が積極的に社会貢献活動を展開し、自助、共助、公助により、それぞれの役割と責任を担いながら様々な場面で相互に連携、補完し合う環境づくりを推進する。









3 快適で魅力的な住み続けたいまちづくり(環境面)

- ・2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、自然環境の保全や資源のリサイクル、地球温暖化防止対策等の環境・エネルギー・低炭素化対策の充実に取り組むとともに、身近な公園・緑地や河川・海岸等の環境に配慮した整備を行う。

上記のとおり、経済面・社会面・環境面に資する取組を進めながら、更に三側面をつなぐ総合的な取組にも挑戦することで、「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現を目指していくこととする。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済) 地域特性を生かした経済の活性化と雇用の場の確保





ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1  8.3  9.2	指標: 企業誘致数(立地協定件数)	
	現在:(2020年度)	2024年度:
	1件	25件(累計値 5件/年間)
 8.1  8.5  8.8  9.2  9.3	指標: 年間雇用保険被保険者数	
	現在(2018年度):	2024年度:
	25,431人	26,000人






・全国的に人口減少が進行している中、本市においても人口減少とその対策は大きな課題になっている。人口減少の要因として、高校卒業後の進学などにより、多くの若者が地域外へ流出してしまうことや、雇用における求人と求職のミスマッチなどが挙げられる。

・市民意識調査の結果においても「働く場所があるようにする」ことを望む声が多く、国・県等の関係機関や、事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会を始めとする商工団体と連携して、本市の雇用を支える産業活性化に繋げるための方策、本市の特性・強みを活かした産業の創出等を進めることにより、新たな雇用を生み出し、若者等が地域外へ流出する状況から域内企業への就職の流れを創り出す。

・また、市内学校新卒者の地元企業への就職を促進するとともに、UIJターン者による人材確保を支援し、安定した採用活動ができる環境づくりを進める。

(社会) 若者・子育て世代も魅力を感じるまちづくり










ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.8	指標: 人口	
	現在(2015年10月):	2030年:
 10.2  10.7  11.a	96,076人	85,929人

	12.8		
	13.1		
	10.2	指標：転入者数 — 転出者数(年次)	
	11.a	現在(2018年): △239人	2030年: △113人
	12.8		

・本市は、みどり豊かな本土地域、東シナ海に浮かぶ甌島地域からなり、これら豊かな自然環境のもと、地域コミュニティが醸成され、また、治安も良く、九州新幹線や南九州西回り自動車道など交通アクセスも良好なことから、市民の定住意向も高く暮らしやすいまちである。

・しかしながら、少子化や若年層の域外への進学・就職に伴う人口減少が顕著なことから、地元企業や大学等との連携による人材創出、移住・定住の推進強化を図ることにより、若年層の流出を防ぎ、本市への転入を増加させる。

(環境) 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	12.3	指標：リサイクル率	
	12.5	現在(2017年度): 10.3%	2024年度: 15.1%
	14.1		
	15.1		
	12.4	指標：市有施設の温室効果ガス排出量	
	13.1	現在(2017年度): 27,983トン	2024年度: 26,000トン
	13.2		
	13.3		
	14.1		

- ・本市においては、家庭系ごみを21種類(資源ごみとしては15種類)に分類し、分別収集している。分別収集に当たっては、市民・自治会の多大な協力を得て実施している。
- ・人口は減少しているものの、単身世帯の増加などにより新聞や広告チラシ等といったごみの排出量は横ばい状態にある。
- ・また、リサイクル率は減少傾向にあり、まだ食べられるのに捨てられている食品ロス問題など、資源循環型社会の構築という面からも更にごみの減量化・資源化を促進し、適切なごみ処理体制を構築する必要がある。
- ・身近な生活環境において、快適性の向上や循環型社会の構築へのニーズが高まっている。また、地球規模で問題化しているプラスチックごみの流出による海洋汚染や、地球温暖化問題への対応など、環境問題に関する正しい理解の促進や、身近な自然や環境についての学習機会の確保、環境団体等の自主的な活動への支援等が求められている。

※改ページ



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

- ・SDGsの理念については、本市総合計画で示された基本理念や将来都市像、施策の方向性と重なるものであり、総合計画を推進することで、SDGs達成に向けた取組を推進することに繋がっている。
- ・ここでは、特に重要となる取組を三側面から整理する。




【経済面の取組】

①地域経済活性化と中小企業の支援・育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.5 8.8	指標：雇用保険適用事業所数	
	現在(2018年度)：	2024年度：
	1,717事業所	1,750事業所
 9.2 9.3		

- ・新型コロナ終息後の経済回復を見据え、川内商工会議所・薩摩川内市商工会などの関係団体と協力しながら、事業者が抱える課題等への相談対応や事業連携等の支援により経済活動の充実化に繋げ、地域経済の活性化を図る。
- ・継続的な雇用を維持し、多様な人材が活躍できるよう、人材育成支援や勤労者福祉対策を進めるとともに、事業所の雇用環境の改善等への取組に対する支援や、若者等の地元定着を図る。また、市内学校新卒者の地元企業への就職を促進するとともに、UIJターン者による人材確保を支援し、安定した採用活動ができる環境づくりを進める。
- ・内発型産業の振興を更に進めながら、経営基盤の強化や事業承継の取組を支援するとともに、技術革新等の動向を見据えた事業拡大や新たな事業展開に挑戦する地元中小企業等の育成に取り組む。

②先端技術産業等の育成・支援




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標：先端技術産業分野に取り組んだ事業数(累計)	
	現在(2018年度)：	2024年度：
 9.5 9.b	3件	15件
 12.2 12.4		

12.5		
------	--	--

- ・生産能力の向上、効率化、高付加価値の商品開発等を促進するため、AI・IoT や竹セルロースナノファイバーを始めとする循環型新素材などの先端技術を取り入れた事業に取り組む環境を整備し、併せて事業者の育成・支援に取り組む。
- ・既存のエネルギー産業との関わりが深い地域産業の発展・強化に加え、次世代エネルギー関連ビジネスへの進出支援や市場創出に向けた実証・研究の展開、新たなエネルギー関連産業の育成や誘致に取り組む。


【社会面の取組】

①移住・定住の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.8	指標：奨学金返還支援事業登録者数(累計)	
 10.2	現在(2018年度): 42人	2024年度: 142人
 10.7		
 11.a		
 12.8		
 13.1		

- ・住みやすさ、暮らしやすさを含めた移住・定住情報の提供を強化する。
- ・空き家情報登録制度による住宅情報を提供するとともに、住宅の取得及びリフォームに対する支援を行う。
- ・若年層への経済的支援により、若年層の市外への流出を抑制し、市内への流入を促進する。
- ・本市の高校生は、進学や就職のため、大多数が転出している。このことから、高校生に地元に興味を持ち、更に好きになってもらうきっかけづくりとして、高校生みらいアドバイザー事業(地元の高校生に対しみらいアドバイザーとして委嘱を行い、地域課題を見つけ、その解決策を考えて、高校生が市へ提言を行う事業)に取り組む。





②広域連携等の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標:大学との連携事業数	
	現在(2018年度): 3事業	2024年度: 6事業

・市域や行政を越えて取り組むべき地域課題等について、国・県を始め関係自治体との相互連携や、産業界、大学、地域金融機関等との産官学金労言士連携を推進する。

【環境面の取組】



①ごみ処理対策の推進



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.3  13.3  14.1  15.1	指標:リサイクル率	
	現在(2017年度): 10.3%	2024年度: 15.1%

・本市においては、家庭系ごみを21種類(資源ごみとしては15種類)に分類し、分別収集している。分別収集に当たっては、市民・自治会の多大な協力を得て実施している。

・引き続き、ごみの収集方法や分別方法など、マナーの統一を推進するとともに、ごみの排出抑制とリサイクルの推進に努める。また、適正処理のための安全かつ衛生的な収集・運搬・処理を継続実施する。

②持続可能な地球環境対策の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.4  13.1 13.2 13.3	指標:市有施設の温室効果ガス排出量	
	現在(2017年度): 27,983トン	2024年度: 26,000トン

	14.1		
	15.1		

- ・日常の家庭生活や事業活動が地球環境に与える影響など、意識改革に繋がる周知に努める。
- ・市の事業に伴うエネルギー使用量の削減に努め、温室効果ガス排出量を削減する。

(2) 情報発信

(域内向け)

- ・「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現に向けた市民等との情報交換の場である「(仮称)薩摩川内市SDGsパートナーシッププラットフォーム」を発足する。
- ・市広報紙、市HPにおける告知のほか、市民を対象にしたワークショップを実施するなどして理解活動を積極的に展開する。

(域外向け(国内))

- ・本市、シティセールスサポーター及び県外郷土会に対するダイレクトメール、イベント等を通じて、「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現に向けた取組の周知を図る。
- ・薩摩フューチャーコモンズ拠点整備事業に関連したイベント(シンポジウム)を通じて域外、海外の研究者、企業、投資家に対するアピールを行う。

(海外向け)

- ・友好都市を締結している都市との交流を活用し、各都市でのSDGsの取組等を共有するとともに、本市の取組の発信を積極的に行う(友好都市:中国常熟市、韓国昌寧郡)。
- ・薩摩フューチャーコモンズ拠点整備事業に関連したイベント(シンポジウム)を通じて域外、海外の研究者、企業、投資家に対するアピールを行う。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・「大量生産・大量消費・大量廃棄」型で「大量輸送」を必要とする線形経済モデルは、近年の気候変動・環境問題への世界的な意識の高まりから、在り方そのものが見直されつつある。
- ・主に農林水産物に使われてきた「地産地消」という考え方を、衣服、電化製品、日用品などにも当てはめていく必要がある。「メイドイン地元」、「メイドインジャパン」を安全、高品質、地域経済の発展の視点に留めるのではなく、カーボンフットプリント(製品の製造サイクルの各段階におけるCO₂排出量の足跡)の縮減に繋がる付加価値の高い製品であることを多くの市民に認識してもらい、購買行動の変化に繋げることは、わが国全体に必要な取組である。
- ・また、カーボンフットプリント縮減の取組は、域内の雇用や産業の創出を生む原動力ともなり、全自治体が取組むべき三側面の好循環に資する。
- ・都市政策としてSDGs目標達成のために、地域(地区コミュニティ協議会を始めとする市民)と一体となって、国民が潜在的に持つ「もったいない」気質の掘り起こしに取り組むことはモデル性が高いと考えている。
- ・これまでの線形経済モデルから「循環型の経済産業モデル」への転換は、SDGsの理念にも合致するものであり、本市におけるモデル的取組は、全国モデルになり得ると考えている。

※改ページ

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 薩摩川内市総合計画～まち・ひと・しごと創生総合戦略～

- ・総合計画は、薩摩川内市自治基本条例に基づく市政の総合的な経営指針として位置付け、長期的な展望に立って市民と市がお互いを尊重しながら、それぞれの役割と責務を認識し、協働してまちづくりを進めるための計画としている。
- ・本市の人口減少や地域経済縮小の克服に向けた取組を重視した計画とするため、総合戦略を総合計画に統合している。
- ・SDGsの理念については、本市総合計画で示された基本理念や将来都市像、施策の方向性と重なるものであり、総合計画を推進することで、SDGs達成に向けた取組を推進することに繋がる。
- ・第2次総合計画後期基本計画においては、既に施策ごとにSDGsの目標の関連付けを済ませており、強力にSDGs推進に取り組むこととしている。
- ・本計画の内容は、令和7(2025)年度を始期とする第3次総合計画基本構想・前期基本計画策定作業にも反映する。

2. 薩摩川内市国土強靱化地域計画

- ・令和2年8月に策定した国土強靱化地域計画においても、SDGsの理念を踏まえた計画策定を行った。
- ・引き続き、計画の改定の際には、SDGsの視点を踏まえて策定していく予定。

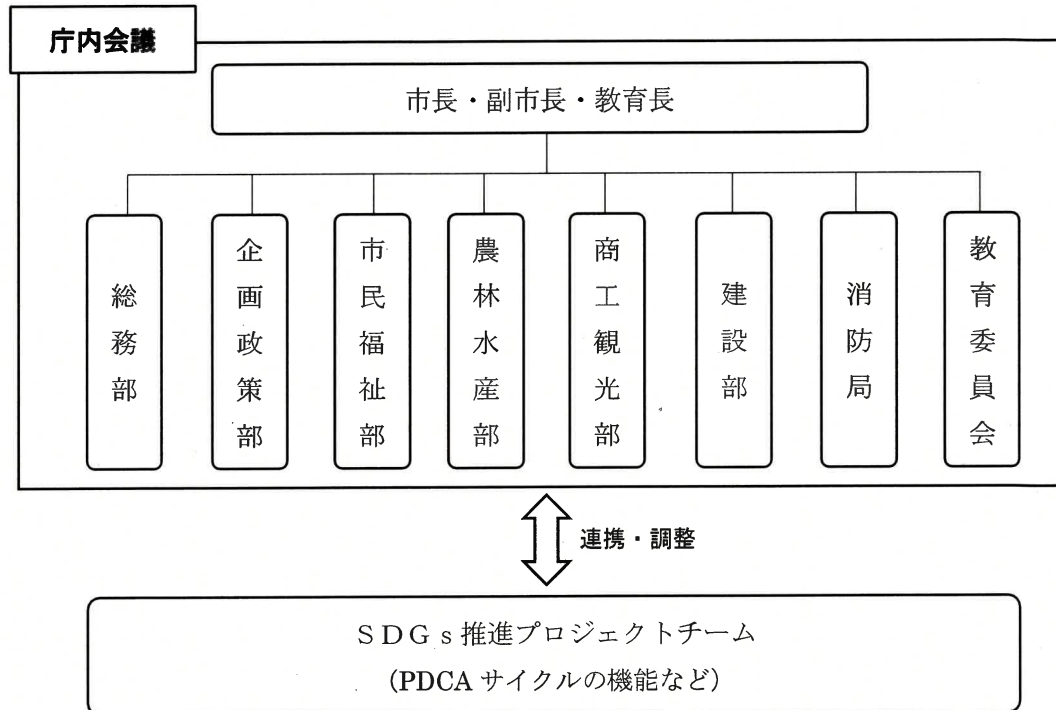
3. その他各個別計画

- ・各分野における個別計画においても、SDGsの理念等の位置付けを検討する。

(2) 行政体内部の執行体制

・SDGsの推進に係る本部機能として、市長をトップに、副市長・部長等で構成する庁内会議を位置付ける。また、下部組織として関連プロジェクトチームを設置し、PDCA サイクルを機能させる。

【体制図のイメージ(例)】



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

市域や行政を越えて取り組むべき地域課題等について、国・県を始め関係自治体との相互連携や、産業界、大学、地域金融機関等との連携を図る。

【SDGs推進におけるステークホルダー】

- ・地区コミュニティ協議会(小学校区を一地区として組織するコミュニティ組織)
- ・域内の高校生等
- ・薩摩川内市衛生自治団体連合会
- ・公益社団法人川内青年会議所(SDGsタイアップ宣言)
- ・川内商工会議所、薩摩川内市商工会
- ・事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会
- ・株式会社薩摩川内市観光物産協会
- ・域内企業
- ・九州大学芸術工学研究院(SDGs包括連携協定)

- ・鹿児島純心女子大学(包括連携協定)
- ・鹿児島大学(包括連携協定)
- ・鹿児島銀行(包括連携協定)
- ・鹿児島相互信用金庫(包括連携協定)

など

2. 国内の自治体

- ・「内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」「九州SDGs経営推進フォーラム」を通じて、参画自治体との連携を図る。
- ・各種協議会等で連携している自治体とのSDGsの側面での連携強化も図る。

【主な自治体】

- ・日置市、阿久根市(薩摩國広域輸出促進協議会)
- ・さつま町、阿久根市、出水市(薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会)
- ・さつま町、伊佐市、湧水町、大口市、えびの市(川内川水系かわまちづくり推進協議会)

など

3. 海外の主体

- ・民間交流を含め友好関係を推進するため、平等、互恵の原則に基づき、文化、教育、経済など幅広い分野における行政間交流活動を行っている「友好都市」等とも、SDGsに関する連携を図る。

【友好都市等】

- ・中国常熟市(友好都市)
- ・韓国昌寧郡(友好都市)
- ・上海市嘉定区馬陸鎮(友好交流調印)

など

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

■(仮称)薩摩川内市SDGsパートナーシッププラットフォームの構築

- ・企業、金融機関、大学などの、SDGsに取り組む様々なステークホルダーの参加を募り、情報交換や連携を進める場となる「(仮称)薩摩川内市SDGsパートナーシッププラットフォーム」を新たに設ける。
- ・SDGsに係る認証等の制度については、各地で取組が進められていることから、本市においても、その取組について検討を行う。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

環境や社会課題の解決を見据えた持続的な発展を目指す「循環経済産業都市・薩摩川内市」推進事業

(課題・目標設定)

ゴール 8 ターゲット 8.1、8.2

ゴール 9、ターゲット 9.2、9.4

ゴール 10、ターゲット 10.2、10.7

ゴール 11、ターゲット 11.a

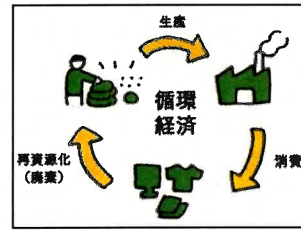
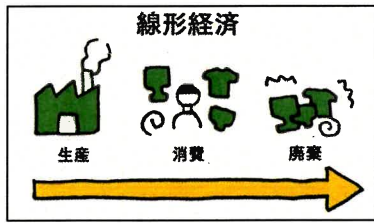
ゴール 12、ターゲット 12.3、12.5、12.8

ゴール 13、ターゲット 13.3

ゴール 14、ターゲット 14.1



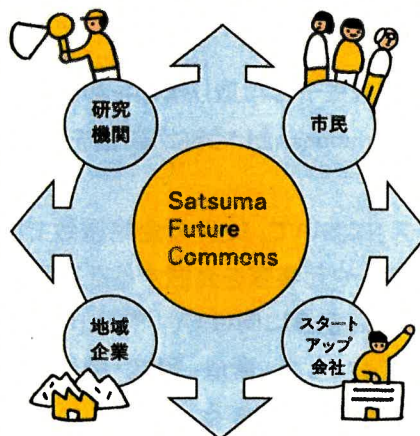
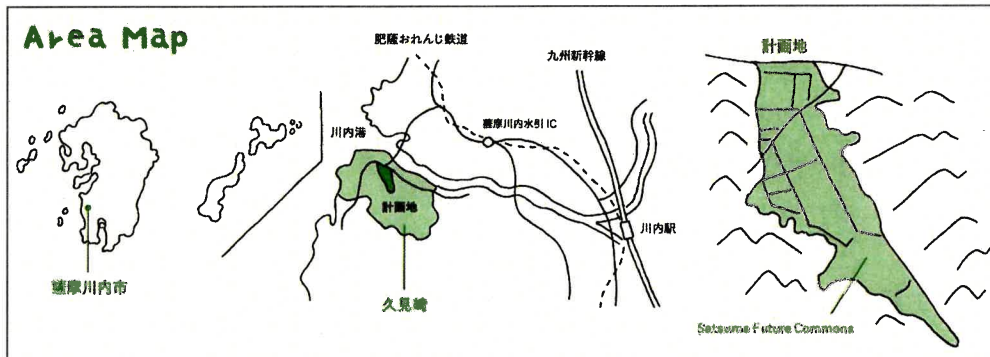
- ・「大量生産・大量消費・大量廃棄」型で「大量輸送」を必要とする線形経済モデルは、近年の気候変動・環境問題への世界的な意識の高まりから、在り方そのものが見直されつつある。
- ・そのため、本市では、「循環経済」を中心とした新しい都市像・循環経済産業都市を目指して推進する。
- ・社会実装型の新しい産業育成モデルに取り組むための拠点として、「薩摩フューチャーコモンズ」(Satsuma Future Commons)という拠点整備を川内港久見崎みらいゾーン用地内に行う。
- ・「薩摩フューチャーコモンズ」において、従来の企業誘致ではなく、次世代の産業を担っていくスタートアップ(新興企業)や起業家を発掘する提案型の新しい産業集積に取り組む。
- ・薩摩フューチャーコモンズ拠点整備に向けて、「市民」「地域企業」「スタートアップや域外企業、研究所」との連携を基軸とした、育成、研究・開発、投資の循環を創出することにより産業育成・産業創出の仕組みを構築する。
- ・そして、将来的に循環経済ビジネスの領域でアジアのハブとしての位置付けを獲得することを目指し、環境や社会課題に対し、薩摩フューチャーコモンズで生まれたアイデア・技術を試験・実証し、そこで得たノウハウや知見を社会実装化していく。



(取組概要)※150文字




■循環経済型の拠点づくり

- ・薩摩フューチャーcommonsに研究機関・企業等を誘致し、グローバルに活躍する人材を育成するなどして、世界的な集積地に成長させる。そして、市民生活からグローバル社会に大きな影響を及ぼす企業・研究活動までを一体と捉え、社会実装型の新しい産業育成モデル構築に取り組む。



(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標：産学連携プログラムへ参画する域外企業数	
 8.2	現在：	2023 年度：
 9.2	-	12 社
9.4		

①-1 川内港久見崎みらいゾーン開発事業

・地域の特性を活かした自律的で持続可能な社会をつくるために、就業機会の創出や定住促進は重要な課題であり、工業団地等の企業誘致に向けた基盤整備が必要であった。このことから、第2次総合計画（平成 27 年 3 月策定）や都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月策定）等を踏まえ、平成 28 年度に実施した工業団地の適地調査（評価）を基に、久見崎用地において、①次世代エネルギーを中心とした産業集積、②川内港背後地の開発による港湾機能の強化、③南九州西回り自動車道の全線開通を見据えた物流拠点の整備、④地元要望を踏まえた土地利用の視点を踏まえた地域活性化を目的とする「川内港久見崎みらいゾーン開発事業」を推進する（分譲面積：15.9ha。分譲開始：令和 5（2023）年度）。




①-2 薩摩フューチャー commons の拠点整備に向けた取組

・本市が目指す「循環経済」をテーマとした新しい都市像「循環経済産業都市」の中核拠点となる「薩摩フューチャー commons」（Satsuma Future Commons）の拠点整備に向けて必要となる、①スタートアップ育成（中期滞在型プログラム）、②産学連携（サーキュラーデザインチャレンジ）、③環境教育（次世代デザイン教育プログラム）、④市民活動（市民発イノベーションラボ）のソフト面の取組と⑤域内外の専門家や企業、市民等の集まりの場となる簡易施設整備のハード面の取組を同時並行で行う。

・具体的な取組としては、九州大学大学院芸術工学研究院との「SDGsを通じた持続可能なまちづくりに係る連携協定」に基づく研究・開発支援及びスタートアップ企業の中期滞在型プログラム、環境教育の基盤づくり、市民参加型ワークショップ等を同時に実施することで、研究開発（マテリアルライブラリ機能等）と市民活動（市民発イノベーションラボ機能）を相互に連携させ、地域の強み・特徴を活かした次世代産業の育成による産業立地及び産業集積に繋げていく。

（事業費）

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	10.2	指標: 転入者数 — 転出者数(年次)	
	10.7	現在(2018年):	2025年:
	11.a	△239人	△129人
	12.8		

②-1 高校生みらいアドバイザー事業

・本市の高校生は、進学や就職のため、大多数が転出している。このことから、高校生に地元に興味を持ち、更に好きになってもらうきっかけづくりとして、高校生みらいアドバイザー事業(地元の高校生に対しみらいアドバイザーとして委嘱を行い、地域課題を見つけ、その解決策を考えて、高校生が市へ提言を行う事業)に取り組む。

②-2 「次世代デザイン教育プログラム」の実施

・デザイン領域(プロダクト、ライフスタイル、建築・都市計画等)と環境や循環経済との融合を特徴とした、国内外のトップ実践者を集め、短期(6日間)スクールプログラムを実施する。





②-3 「市民発イノベーションラボ」の実施

・テーマ別(再生プラスチックの利活用等)に、半年間の市民参加型プログラムを実施する。
 ・生活に身近な衣・食・住まいに関する各種研究やデジタル技術などの分野で、最先端の循環経済・社会活動を行う実践者の参画を想定しており、環境教育・環境学習の充実、市民へのSDGs理念の普及、新しい暮らし習慣・文化の定着化が図られる。

(事業費)



③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.3  12.5  13.3  14.1	指標：一人一日当たりのごみの排出量	
	現在(2017年度): 818g	2024年度: 785g

③-1 資源ごみ分別推進事業

- ・資源ごみの分別収集、ごみの減量化、再資源化の推進を行う。
- ・ごみ収集所設置の補助、リサイクル推進員の設置補助等を通じて、市民の分別意欲増進を図る。

③-2 地球温暖化対策事業

- ・市役所の各職場において、「薩摩川内市役所環境保全率先行動計画」に基づき、ガソリン・電気等のエネルギー使用量やごみの焼却量等の削減に取り組む。
- ・その取組の結果として、市の事業から排出される温室効果ガスの排出量等について集計し、結果を公表する。

③-3 地球にやさしい環境整備事業

- ・次世代エネルギーの普及促進及び地球温暖化対策、災害に強いまちづくりのため住宅用太陽光発電設備・家庭用蓄電システム・ZEHの設備導入に対する補助金を支出し、市民等の負担の軽減を図り、さらに環境保全意識とエネルギーに対する意識の向上と地球にやさしい環境の整備を図る。

③-4 川内駅ゼロエミッション化(低炭素化)事業

- ・本市の玄関口で市民活動の拠点である「川内駅」において、平成28年3月に、「次世代エネルギー設備等(太陽光・風力・蓄電池・EMS・照明のLED化)」の整備を行った。このことにより、平常時は次世代エネルギー情報発信拠点、非常時は次世代エネルギーを活用した防災拠点となっている。
- ・引き続き、エネルギー使用に対する意識向上に資する情報発信を行っていく。

③-5 竹バイオマス産業都市構想推進事業

- ・本市及び本県の地域資源であり、同時に放置竹林という問題も併せ持つ「竹」について、

既存の収集・処理システムを再構築し、エネルギー利用の地域システムの確立を目指すとともに、川内港久見崎みらいゾーン開発事業との接続を図るなど、新たな産業・生活資材等への展開の可能性を探る。

(事業費)



(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

薩摩フューチャー commons を拠点とする循環経済産業都市構想事業

(取組概要)※150文字

- ・市民との情報交換の場である「(仮称)薩摩川内市SDGsパートナーシッププラットフォーム」を発足し、九州大学とのSDGs連携協定を核に情報発信等を行う。
- ・国内外の研究者、投資家、企業等を新たに交えた研究・開発を通じた産業育成を構想し、当該事業に係る可能性調査等を実施するとともに、研究施設の整備を目指す。

(事業費)



(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本市と九州大学大学院芸術工学研究院は、持続可能な社会モデルを築くための調査、研究及びモデル事業の実施について連携協力し、その成果を普及することにより、SDGsに基づいた先進的で持続可能な社会モデルを構築することを目的としている。

この取組を核とし、国内外のサーキュラー都市づくり及び循環経済の先駆者達(産)が集まる国際的かつ柔軟な開かれたチームを作りながら、産業、学術、行政、市民、それぞれの視点から議論を交わし、立場を超えて、持続可能な都市や地域、ビジネスや暮らしの在り方を研究・社会実装していく。

また、循環経済産業都市を志向するに当たり、2050年のカーボンニュートラルの実現に資する取組についても研究・開発を行い、社会実装化を見据えた取組を進めていく。

① 薩摩川内市(官)

- ・「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現に向け、市民・域内企業への啓発を始め、循環経済に関する取組に対する支援体制の構築や域外企業等とのマッチングを促進す

る。

・また、九州大学大学院芸術工学研究院や実践者等との連携を図り、エネルギー、産業、環境、暮らしの新たな結び付きを探り続けてきた未来志向の精神で、薩摩フューチャーコモンズを中心とした新たな都市像を開拓する。

②九州大学芸術工学研究院(学)

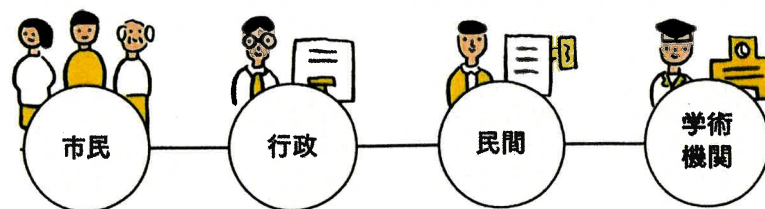
・共同研究及び世界の研究機関との連携を担当する。
・同研究院は、1968年に九州芸術工科大学として日本で初めて芸術工学(デザイン)を研究教育する国立大学として設立。「技術の人間化」を掲げ、SDGsの国際的な賞「SDGsデザインインターナショナルアワード」や、世界トップレベルの研究機関や社会の多様なステークホルダーと社会的課題解決のためのデザインを実践するプロジェクト KID NEXT(キッドネクスト)を主催しており、循環経済のテーマに対し既に実績がある。

③先駆的循環経済実践者群(産)

・生活に身近な衣・食・住まいに関する各種研究やデジタル技術などの分野で、最先端の循環経済・社会活動を行う実践者の参画を想定している。加えて、プロジェクトごとに国内外の研究者、専門家、投資家、企業等を新たに交え、研究・開発を通じた産業育成を目指す。
・また、産官学の連携をより強固にするために、シンクタンク等を活用し、円滑な運営を図る。

④資金調達

・ESG投資や金融機関からの融資、企業の投資、国内外の機関の制度を活用した補助金などを集めるファンドの形成を目指す。そのためにも、国や公的機関の補助金を、研究開発費や施設運営・管理費に加え、市民活動費に活用し成果を発信することにより、求心力のある薩摩フューチャーコモンズの整備を目指す。



(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:リサイクル率	
現在(2017年度): 10.3%	2024年度: 15.1%

・製造業を含めた産業分野においても、モノの生産・消費に依存しないサービスモデルへの転換が始まっている。また、従来の3Rの観点からも、細かい需要予測と消費者の注文に応じた生産活動による生産ロスの削減(リデュース)、遊休資産の価値と需要を可視化してマッチングするシェアリング(リユース)、デジタル技術を活用した質の高いリサイクル(アップサイクル)等、更なる高度化を図ることで、市民・企業ともに、資源循環の取組の発展に繋がる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:川内港久見崎みらいゾーン開発におけるスタートアップ育成や産学連携プログラムからの創業件数	
現在: -	2023年度: 5件

・従来の企業誘致ではなく、循環産業を担っていくスタートアップ(新興企業)や起業家を発掘する提案型の新しい産業集積に取り組む。そして、将来的に循環経済ビジネスの領域でアジアのハブとしての位置付けを獲得することを目指す。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:人口	
現在(2015年10月): 96,076人	2025年: 89,274人

・南九州西回り自動車道、重要港湾川内港、電源立地地域など、地域の強みを活かし、立地適地への企業誘致を推進するとともに、企業進出の基盤となる産業用地を確保するため、川内港久見崎みらいゾーンの開発事業を進め、市内における起業・創業を後押し、関

係団体と連携した総合的な支援を展開することで、新たな雇用機会の創出が図られることで、人口維持に繋げる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:年間雇用保険被保険者数	
現在(2018年度): 25,431人	2024年度: 26,000人

・少子化や若年層の域外への進学・就職に伴う人口減少が顕著なことから、地元企業や大学等との連携による人材創出、移住・定住の推進強化を図ることにより、若年層の流出を防ぎ、本市への転入を増加させ、人材不足に対応する。

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:リサイクル率	
現在(2017年度): 10.3%	2024年度: 15.1%

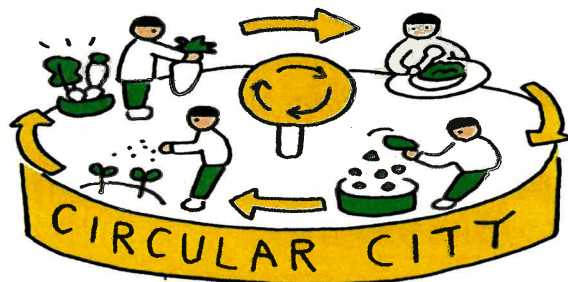
・生活に身近な衣・食・住まいに関する各種研究やデジタル技術などの分野で、最先端の循環経済・社会活動を行う実践者の参画を想定しており、環境教育・環境学習の充実、市民へのSDGs理念の普及、新しい暮らし習慣・文化の定着化が図られる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:転入者数 — 転出者数(年次)	
現在(2018年): △239人	2025年: △129人

・日常生活や事業活動が、人の健康と生活環境はもとより、多くの動植物たちへも大きな影響を及ぼすことを認識し、一人一人が循環社会の構築に向けた行動を行うことで、安全・安心で、快適に暮らせるまちづくりに取り組み、よりよい生活環境を作り出すことができる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
川内商工会議所	<p>経済面の取組</p> <p>域内における商工業の総合的な改善発達を図りながら、事業者の循環社会への意識啓発やリサイクル事業者等の育成・連携を図る。</p>
薩摩川内市商工会	<p>経済面の取組</p> <p>域内の商工業の総合的な改善発達を図りながら、事業者の循環社会への意識啓発やリサイクル事業者等の育成・連携を図る。</p>
事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会	<p>経済面の取組</p> <p>域内企業及び市経済の発展、雇用の拡大を図りながら、事業者の循環社会への意識啓発やリサイクル事業者等の育成・連携を図る。</p>
九州大学芸術工学研究院	<p>経済面の取組</p> <p>本市と包括連携協定を締結済み。「技術の人間化」を掲げており、技術を人間生活に適切に利用するための道筋の設計・研究を行う。</p>
金融機関	<p>経済面</p> <p>ESG 投資の積極的な推進などと並行して、企業への融資・相談活動等を通じて、企業のSDGs意識の向上に寄与する。</p>
公益社団法人川内青年会議所	<p>社会面の取組</p> <p>「修練」「奉仕」「友情」の心情のもと、より良い社会づくりを目指し、ボランティア等により社会的課題に積極的に取り組み、SDGsの普及・啓発活動に取り組む。</p>
地区コミュニティ協議会	<p>環境面・社会面の取組</p> <p>概ね小学校区を一地区とする域内のコミュニティ組織。「共生・協働」を目的として、連携・協力して域内の公共的な問題の解決を目指す。</p>
薩摩川内市衛生自治団体連合会	<p>環境面の取組</p> <p>主にゴミに係る生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を目的とする組織。リサイクルに関して重要な役割を担う。</p>



(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

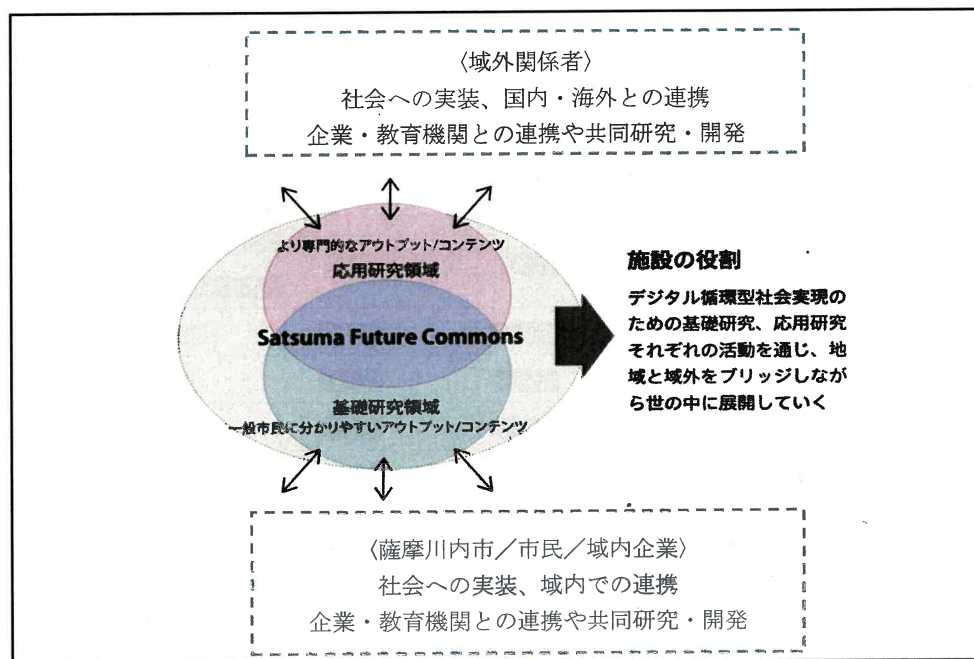
(事業スキーム)

本市と九州大学大学院芸術工学研究院は、持続可能な社会モデルを築くための調査、研究及びモデル事業の実施について連携協力し、その成果を普及することにより、SDGsに基づいた先進的で持続可能な社会モデルを構築することを目的としている。

この取組を核とし、国内外のサーキュラー都市づくり及び循環経済の先駆者達(産)が集まる国際的かつ柔軟な開かれたチームを作りながら、産業、学術、行政、市民、それぞれの視点から議論を交わし、立場を超えて、持続可能な都市や地域、ビジネスや暮らしの在り方を研究・社会実装していく。

「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現に向け、市民・域内企業への啓発を始め、循環経済に関する取組に対する支援体制の構築や域外企業等とのマッチングを促進する。

そして、エネルギー、産業、環境、暮らしの新たな結び付きを探り続けてきた未来志向の精神で、薩摩フューチャーcommonsを中心とした新たな都市像を開拓する。



(将来的な自走に向けた取組)

スタートアップとしては、国や公的機関の補助金を、研究開発費や施設運営・管理費に加え、市民活動費に活用し成果を発信することにより、求心力のある薩摩フューチャーコミュニティの整備を目指す。

その後、ESG投資や金融機関からの融資、企業の投資、国内外の機関の制度を活用した補助金などを集めるファンドの形成を目指す。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・「大量生産・大量消費・大量廃棄」型で「大量輸送」を必要とする線形経済モデルは、近年の気候変動・環境問題への世界的な意識の高まりから、在り方そのものが見直されつつある。
- ・主に農林水産物に使われてきた「地産地消」という考え方を、衣服、電化製品、日用品などにも当てはめていく必要がある。「メイドイン地元」、「メイドインジャパン」を安全、高品質、地域経済の発展の視点に留めるのではなく、カーボンフットプリント(製品の製造サイクルの各段階におけるCO₂排出量の足跡)の縮減に繋がる付加価値の高い製品であることを多くの国民に認識してもらい、購買行動の変化に繋げる必要がある。
- ・また、都市政策としてSDGs目標達成のために、地域(地区コミュニティ協議会を始めとする市民)と一体となって、市民が潜在的に持つ「もったいない」気質の掘り起こしに取り組むことはモデル性が高いと考えている。

(7)

[Redacted]			
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]			
[Redacted]			
[Redacted]			
[Redacted]			
[Redacted]			
[Redacted]			

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	(仮称)薩摩川内市SDGsパートナーシッププラットフォーム	プラットフォーム立上げ・設立総会 (立上げ：～12月、設立総会：2～3月) →	実施 →	実施 →
総合	SDGsワークショップ	募集・実施 (～3月) →	実施 →	実施 →
総合	次世代エネルギーフェア	体験学習、関連企業の取組紹介 (～3月) →	同左 →	同左 →
経済	九州大学との共同研究	共同研究実施 (～3月) →	同左 →	同左 →
経済	川内港久見崎みらいゾーン開発事業	造成工事 (～2023年3月) →	→	分譲開始 →
社会	高校生みらいアドバイザー事業	テーマ設定・募集・勉強会・政策提言 (～3月) →	同左 →	同左 →
社会	次世代デザイン教育プログラム	教育プログラムの開発 (～3月) →	教育プログラムの実施 →	教育プログラムの実施 →
社会	市民発イノベーションラボ	市民参加型プログラムの開発(発足期) (～3月) →	同左(成長期) →	同左(発展期) →

環境	資源ごみ分別推進事業	分別等に係る補助等 (~3月)	同左	同左
環境	地球温暖化対策事業	部会の実施、排出量の公表 (部会：10月、公表：2月)	同左	同左
環境	地球にやさしい 環境整備事業	次世代エネルギー設備導入補助 (~3月)	同左	同左
環境	川内駅ゼロエミ ステーション化 (低炭素化)事業	次世代エネルギー発信拠点・防災拠点 (~3月)	同左	同左
環境	竹バイオマス産業都市 構想推進事業	竹バイオマス関連産業・雇用創出推進、竹材供給推進 (~3月)	同左	同左

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:環境や社会課題の解決を見据えた持続的な発展を目指す
「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現

提案者名:鹿児島県薩摩川内市

全体計画の概要:「循環経済」を中心とした新しい都市像・循環経済産業都市を目指し、「薩摩フューチャーコモンズ」を拠点とした、次世代の産業を担っていくスタートアップ企業家を発掘する提案型の新しい産業集積に取り組む。将来的に、環境や社会課題克服に向けて、新たに生まれたアイデア・技術などを社会実装化していく。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿		
	<ul style="list-style-type: none"> ・H17(合併直後)の人口:102,370人→H27の人口:96,076人 ・薩摩半島の北西部に位置し、県内最大の面積であり、一級河川川内川、蘭牟田池(ラムサール条約登録)、離島である甌島を有する。 	「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現 ①地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり【経済面】 ②市民みんなで考え、行動するまちづくり【社会面】 ③快適で魅力的な住み続けたいまちづくり【環境面】		
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【経済】地域特性を生かした経済の活性化と雇用の場の確保 【社会】若者・子育て世代も魅力を感じるまちづくり 【環境】持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実		
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性	
	【経済】地域経済活性化と中小企業の支援・育成、先端技術産業等の育成・支援 【社会】移住・定住の促進、広域連携等の推進 【環境】ごみ処理対策の推進、持続可能な地球環境対策の推進	【域内】(仮称)薩摩川内市SDGsパートナーシッププラットフォームによる情報共有のほか、市広報紙や市HP等による周知、市民参加型ワークショップ実施による理解活動の積極的展開 【国内・海外】シンポジウムの開催など	「大量生産・大量消費・大量廃棄」型で「大量輸送」を必要とする線形経済モデルから、「循環経済」へ転換することは、カーボンフットプリントの縮減に繋がるとともに、地域内の雇用や産業の創出を生む原動力ともなり、全自治体が取り組むべき三側面の好循環に資する。	
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制		ステークホルダーとの連携
	<ul style="list-style-type: none"> ・(済)第2次薩摩川内市総合計画後期基本計画～第2期まち・ひと・しごと創生薩摩川内市総合戦略～ ・(済)薩摩川内市国土強靱化地域計画 ・その他個別計画においては、次期計画策定時に、SDGsの理念等を位置付け予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの推進に係る本部機能として、市長をトップに、副市長・部長等で構成する庁議を位置付ける。 ・また、下部組織として関連プロジェクトチームを設置し、PDCAサイクルを機能させる。 		市域や行政を越えて取り組むべき地域課題等について、国・県を始め関係自治体との相互連携や、産業界、大学、金融機関等との連携を図る。 【主なステークホルダー】川内青年会議所(SDGsダイアアップ宣言)、九州大学芸術工学研究院(SDGs連携協定)など
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	・企業、金融機関、大学などのSDGsに取り組む多様なステークホルダーの参加を募り、情報交換や連携を進める場となる「(仮称)薩摩川内市SDGsパートナーシッププラットフォーム」を新たに設け、本市全体のSDGs推進の気運を高めつつ、活動を見える化する中で、この活動の輪を広げていく。		

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:環境や社会課題の解決を見据えた持続的な発展を目指す「循環経済産業都市・薩摩川内市」推進事業

提案者名:鹿児島県薩摩川内市

取組内容の概要:薩摩フューチャーcommonsに研究機関・企業等を誘致し、グローバルに活躍する人材を育成するなどして、世界的な集積地に成長させる。そして、市民生活からグローバル社会に大きな影響を及ぼす企業・研究活動までを一体と捉え、社会実装型の新しい産業育成モデル構築に取り組む。

